

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年9月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	22a00546000000	調達件名	フィリピン国公的保険改善を通じた自然災害に対する公共資産の強靱性向上プロジェクト基本計画策定調査(災害リスクファイナンス)		
公示日(予定)		2022年9月21日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第五課	業務種別	業務実施契約(単独型)ー調査団参团
履行期間(予定)		2022年10月31日 ~ 2022年12月19日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 フィリピン政府は、2015年に「国家災害リスクファイナンス・保険戦略」(National Disaster Risk Financing and Insurance Strategy)を策定し、中央政府、地方政府、個別世帯の各層が直接アクセス可能な災害復旧資金の調達手段の構築に取り組んでいる。また、財務省財務局(以下、「BTr」という。)が公共資産台帳(National Asset Registry System)を整備し、公共資産に係る情報を一元管理することを決定している。JICAは、BTrより、「公務員保険機構(Government Service Insurance System)職員の保険引受や集積・管理に係る能力強化」、「再調達価額評価システムを構築・導入」、「リスクベース保険料率算出のための計算ツールを開発・導入」に係る技術協力プロジェクトの要請を受けた。</p> <p>【目的】 段階的な計画策定に基づく技術協力プロジェクト(本格協力)を実施するために必要な基本計画策定調査が実施されることとなった。基本計画策定調査は、①本格協力実施に必要な情報を収集・整理し、実施方法・留意事項について基本計画策定調査結果にまとめること、②関連事業を実施するフィリピン政府関係機関、他ドナーとの役割分担・連携方針を確認すること、③上位政策・計画を確認し、先方実施機関と協力の枠組みについて確認・協議し、合意文書を締結すること、を目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務の従事者は、上記①~③を担当し、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧/そのうちの評価対象者】 災害リスクファイナンス</p> <p>【人月合計】 現地 0.50人月、国内 0.50人月、合計 1.00人月</p> <p>【関連報告書公開情報】 ・フィリピン国 マニラ首都圏における災害に対する公共インフラ強靱化のための損害保険活用に係る情報収集・確認調査 ファイナル・レポート ・フィリピン国 災害リスクベース保険料の導入を始めとした公共保険制度改善のための情報収集・確認調査 ファイナル・レポート</p> <p>【その他留意事項】 なし</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年9月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことをご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	22a00547000000	調達件名	フィリピン国公的保険改善を通じた自然災害に対する公共資産の強靱性向上プロジェクト基本計画策定調査(評価分析)		
公示日(予定)		2022年9月21日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第五課	業務種別	業務実施契約(単独型)ー調査団参团
履行期間(予定)		2022年10月31日 ~ 2022年12月19日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 フィリピン政府は、2015年に「国家災害リスクファイナンス・保険戦略」(National Disaster Risk Financing and Insurance Strategy)を策定し、中央政府、地方政府、個別世帯の各層が直接アクセス可能な災害復旧資金の調達手段の構築に取り組んでいる。また、財務省財務局(以下、「BTr」という。)が公共資産台帳(National Asset Registry System)を整備し、公共資産に係る情報を一元管理することを決定している。JICAは、BTrより、「公務員保険機構(Government Service Insurance System)職員の保険引受や集積・管理に係る能力強化」、「再調達価額評価システムを構築・導入」、「リスクベース保険料率算出のための計算ツールを開発・導入」に係る技術協力プロジェクトの要請を受けた。</p> <p>【目的】 段階的な計画策定に基づく技術協力プロジェクト(本格協力)を実施するために必要な基本計画策定調査が実施されることとなった。基本計画策定調査は、①本格協力実施に必要な情報を収集・整理し、実施方法・留意事項について基本計画策定調査結果にまとめること、②関連事業を実施するフィリピン政府関係機関、他ドナーとの役割分担・連携方針を確認すること、③上位政策・計画を確認し、先方実施機関と協力の枠組みについて確認・協議し、合意文書を締結すること、を目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務の従事者はプロジェクト事業評価の観点から、協力の枠組み(案)の検討を主に担当する。本業務を行うにあたり、実施に必要な情報を収集・確認するとともに、フィリピン側実施機関との協議を経てプロジェクトの実施体制や活動内容等をプロジェクト・デザイン・マトリックス(Project Design Matrix)やプラン・オブ・オペレーション(Plan of Operation.)等を用いて検討し、調査結果を取りまとめ、事業事前評価を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧/そのうちの評価対象者】 評価分析</p> <p>【人月合計】 現地 0.50人月、国内 0.65人月、合計 1.15人月</p> <p>【関連報告書公開情報】 フィリピン国 マニラ首都圏における災害に対する公共インフラ強靱化のための損害保険活用に係る情報収集・確認調査 ファイナル・レポート フィリピン国 災害リスクベース保険料の導入を始めとした公共保険制度改善のための情報収集・確認調査 ファイナル・レポート</p> <p>【その他留意事項】 なし</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年9月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことをご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	22a00583000000	調達件名	ベトナム国食と環境の安全・安心を実現するハイテク簡易オペレーション分析デバイスの開発と人材育成 (SATREPS) 詳細計画策定調査 (評価分析)		
	公示日 (予定)	2022年9月21日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約 (単独型) - 調査団参団
	履行期間 (予定)	2022年10月31日 ~ 2023年1月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ベトナム国において環境汚染や食品汚染等の問題解決に向けて、実際の大气・水環境の状況を把握する高度な分析技術とデータ解析、そしてこれらの業務を担う人材育成が不可欠である中、ハイテク簡易オペレーション分析デバイスの開発と人材育成に係る地球規模課題対応国際科学技術協力 (SATREPS) 案件として要請がなされた。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査では、プロジェクトに係る計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理し、事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理、分析するとともに、ベトナム関係者との間で締結する協議議事録 (人月) の作成にあたり、担当分野に係る情報の取りまとめおよびベトナム側との協議に協力する。</p> <p>【活動内容】 本業務の業務従事者は、地球規模課題に対する科学技術協力事業の趣旨・目的・制度及び手続き等を十分に把握の上、調査団員として参団予定のJICA職員、日本側研究者等と協力しつつ、評価6項目 (妥当性、整合性、有効性、効率性、インパクト、持続性) に基づく事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。本業務従事者は、担当分野に係る調査事項を含めた報告書 (案) を作成するとともに、他の調査団員が作成する報告書 (案) を含めた報告書 (案) 全体の取りまとめを行う。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野】 評価分析</p> <p>【業務人月 (想定)】 約1.20人月 (国内0.60人月、現地0.60人月)</p> <p>【現地業務期間・渡航回数 (想定)】 現地渡航は、2022年11月中旬~12月上旬を予定しています (調整中)。渡航回数は1回の想定です。</p> <p>【留意事項】 新型コロナウイルス感染症による渡航制限等により、現地業務から国内業務への振替や国内から遠隔で本調査を実施する可能性もある点、ご了承ください。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年9月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	22a00416000000	調達件名	ボリビア国森林火災モニタリングプラットフォーム強化プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2022年9月21日	担当部課	地球環境部森林・自然環境グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2022年10月26日 ~ 2023年1月27日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】ボリビア宇宙開発公社(ABE)は、衛星画像を利用して土地被覆を監視し、緊急時や災害時に衛星情報による支援を行っているが、ABEの人的リソースが限定的であることから十分に機能していない。ABEの能力を強化し、監視の自動化ツールや情報システムを開発することで、火災の予防や監視を効果的に行なうことが可能となることから、衛星画像を活用した森林火災モニタリングに関する要請がなされた。</p> <p>【目的】詳細計画策定調査は、実施体制、成果、活動を整理した上で、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】本業務従事者は技術協力プロジェクトの仕組み、手続きを十分に把握の上、他調査団員と協議しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査及び分析を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】評価分析</p> <p>【人月合計】合計1.20人月程度(現地0.70人月、国内0.5人月)</p> <p>【現地派遣期間】11月下旬~12月中旬</p> <p>【渡航回数】1回</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年9月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	22a00481000000	調達件名	マダガスカル国市場志向型農業推進プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)			
	公示日(予定)	2022年9月21日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团	
	履行期間(予定)	2022年11月7日 ~ 2023年1月20日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景】マダガスカルにおいて農業は国民の約8割が従事する基幹産業である。農村地域では近年、肥料や種子などの農産物や消費財を購入するための現金需要が高まっており、農家の大部分を占める小規模稲作農家の単位面積あたりの収益を上げることが重要となっている。かかる状況下、マダガスカル農業畜産省は市場志向型農業を推進すべく本プロジェクトを要請した。</p> <p>【目的】本詳細計画策定調査は、本プロジェクトの計画枠組み及び実施体制等を整理した上で、相手国関係機関とプロジェクト内容を確認・協議し、合意文書署名・交換を行うとともに事前評価を実施するものである。</p> <p>【活動内容】本業務従事者は、本調査の団員として、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分把握の上、同調査を実施するJICA職員等と協議・調整しつつ、事前評価や先方政府との合意文書に必要なデータ、情報を収集・整理・分析し、プロジェクトの全体構成を検討する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】評価分析 【人月合計】1.27人月(現地0.77人月、国内0.5人月) 【現地業務期間】2022年11月下旬~12月中旬 【渡航回数】1回 【特記事項】特になし</p>		

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年9月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	22a00445000000	調達件名	セネガル国セネガル南東部及びカザマンスにおける稲作強化プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
公示日(予定)		2022年9月21日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
履行期間(予定)		2022年11月1日 ~ 2023年1月18日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 セネガル国は西アフリカ地域の中でも有数のコメ消費国であるが、国産米の供給量が国内需要量の伸びに追いついていないため、コメの供給を輸入に依存している。コメ増産及び自給達成は同国の食料安全保障及び経済成長の観点から重要課題の1つである。コメの自給達成には、従来灌漑稲作が盛んであった北部セネガル川流域地域のみならず、天水稲作が盛んな南東部・カザマンス地域におけるコメ増産も重要である。そこでセネガル政府は、同地域における天水及び灌漑稲作の協力を通じて同国の稲作振興及びコメ自給達成を実現するため、「セネガル南東部及びカザマンスにおける稲作強化プロジェクト」を我が国に要請した。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査は、現在実施中の計画フェーズの情報を基に、上記プロジェクトの計画枠組み及び実施体制等を整理した上で、相手国関係機関とプロジェクト内容を確認・協議し、合意文書署名・交換を行うとともに事前評価を実施するものである。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、本調査の団員として、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分把握の上、同調査を実施するJICA職員等と協議・調整しつつ、事前評価や先方政府との合意文書に必要なデータ、情報を収集・整理・分析し、プロジェクトの全体構成を検討する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 評価分析 【人月合計】 約1.26人月(現地0.76人月、国内0.5人月) 【現地派遣期間】 2022年11月中旬~2022年12月中旬 23日間 【渡航回数】 1回</p> <p>【特記事項】 本案件は詳細計画策定フェーズを含むもので、計画フェーズを実施中。本調査は実施フェーズ前に行うもの。また、新型コロナウイルスの流行その他の状況を踏まえ、現地渡航が不可となった場合は、現地人材を活用する等の代替案を検討し、遠隔調査に変更する。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年9月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	22a00576000000	調達件名	カンボジア国水質汚濁防止能力向上プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2022年9月28日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2022年11月7日 ~ 2023年2月3日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 カンボジア国では近年の急激な都市化や経済成長に伴い、自然浄化能力を超えて水質悪化が進行している。しかしながら同国環境省の歴史は浅く、これまでにはJICAの支援の下、水質汚濁防止閣議令の改定や技術的ガイドラインの策定が行われてきた。本事業ではこれまでの支援による法的枠組みや基本ツールの利用環境を土台として、実地での検査・モニタリング能力やそれに基づく政策策定能力の向上を図るものである。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査は、協力の枠組み(協力内容、期間、実施体制等)、本格協力の実施方法や留意点等についてカンボジア側と協議し、関連情報の収集・整理を行い、案件の内容を協議議事録にてカンボジア側と合意することを目的とする。</p> <p>【業務内容】 本技術協力プロジェクトの協力計画の策定のため、他の業務従事者や調査団員として派遣されるJICA職員等と協議の上、担当分野における情報収集・課題整理、並びにPDM案、PO案、投入案の作成支援を行いつつ、評価6項目に基づく事前評価に必要なデータの整理・分析を行う。また先方政府機関との協議を通じて、合意文書案の作成支援を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野】 評価分析 【業務人月】 1.32人月(現地0.47人月、国内0.85人月) 【現地業務期間】 14日間 2022年12月上旬~下旬を想定(時期調整中) 【渡航回数】 1回 【その他】 詳細計画策定調査は、別途JICAで契約する「水質保全」の業務従事者と同期間に実施する。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年9月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	22a00578000000	調達件名	カンボジア国水質汚濁防止能力向上プロジェクト詳細計画策定調査(水質保全)		
公示日(予定)		2022年9月28日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
履行期間(予定)		2022年11月7日 ~ 2023年2月3日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 カンボジア国では近年の急激な都市化や経済成長に伴い、自然浄化能力を超えて水質悪化が進行している。しかしながら同国環境省の歴史は浅く、これまでにJICAの支援の下、水質汚濁防止閣議令の改定や技術的ガイドラインの策定が行われてきた。本事業ではこれまでの支援による法的枠組みや基本ツールの利用環境を土台として、実地での検査・モニタリング能力やそれに基づく政策策定能力の向上を図るものである。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査は、協力の枠組み(協力内容、期間、実施体制等)、本格協力の実施方法や留意点等についてカンボジア側と協議し、関連情報の収集・整理を行い、案件の内容を協議議事録にてカンボジア側と合意することを目的とする。</p> <p>【業務内容】 本技術協力プロジェクトの協力計画の策定のため、他の業務従事者や調査団員として派遣されるJICA職員等と協議しつつ、担当分野における協力計画策定のために必要な情報収集及び分析・課題整理を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野】 水質保全 【業務人月】 1.55人月(現地0.7人月、国内0.85人月) 【現地業務期間】 21日間 2022年12月上旬~下旬を想定(時期調整中) 【渡航回数】 1回 【その他】 詳細計画策定調査は、別途JICAで契約する「評価分析」の業務従事者と同期間に実施する。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年9月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	22a00528000000	調達件名	ベトナム国バリアブントウ省環境配慮型及びIT活用型モデル工業団地管理経営能力強化プロジェクト詳細計画策定調査 (評価分析)		
	公示日(予定)	2022年9月28日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2022年11月7日 ~ 2023年2月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ベトナムでは、産業発展と共に環境保全を重視する政策が強化されており、2020年には環境保護法が改正され、2022年1月から施行となった。これにより、様々な施策がなされ、例えば住民による環境管理、大規模工場への環境モニタリングの強化、環境に配慮した最新技術の導入等が企業に義務付けられた。こうした背景を踏まえて、バリアブントウ省では2050年を見据え、2021年から2030年の期間を対象とした社会経済開発基本計画策定を進めており、「環境に配慮した工業団地の設立」を推進することを目的とすることが明記されている。さらに、環境配慮型、IT活用工業団地に関する政策として、「工業団地及び経済区域の管理に係る政令82/2018/ND-CP号(以下、政令82号)」が2018年5月に公布、政令35/2022/ND-CP号(以下、政令35号)が2022年5月に公布され、工業団地のエコ化(汚染源削減、循環型生産、脱炭素化)を促進するための政令が整備され、今後その実践を進めていくことが求められている。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査は、ベトナム国バリアブントウ省人民委員会からの協力要請の背景・内容、同省の関係諸機関の能力・役割分担を確認のうえ、当該省における課題を特定し、プロジェクトの活動内容・実施体制を検討するための情報収集・整理・分析を行う。先方政府関係機関との協議を経て、協力企画を策定し、プロジェクトにかかわる合意文章締結及び事業事前評価を行う。</p> <p>【業務内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み・手続きを十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員として派遣されるJICA職員等と協力・協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な以下の調査を行う。また、本業務従事者は、他の課題を担当業務とする業務従事者が作成する報告書(案)を含めた報告書(案)全体の取りまとめに協力する。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野】 評価分析</p> <p>【業務人月(想定)】 約1.5人月(国内1人月、現地0.5人月)</p> <p>【現地業務期間・渡航回数(想定)】 2022年11月下旬~12月上旬(渡航回数1回)を予定。</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症による渡航制限等により、現地業務から国内業務への振替や国内から遠隔で本調査を実施する可能性もある点、ご了承ください。 ・弊機構が別契約にて本調査に関連する団員を確保する予定です。本調査の他の団員と共同して業務に当たることが求められます。 	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年9月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	22a00529000000	調達件名	ベトナム国バリアブントウ省環境配慮型及びIT活用型モデル工業団地管理経営能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(工業団地環境管理)		
公示日(予定)		2022年9月28日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
履行期間(予定)		2022年11月7日 ~ 2023年2月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ベトナムでは、産業発展と共に環境保全を重視する政策が強化されており、2020年には環境保護法が改正され、2022年1月から施行となった。これにより、様々な施策がなされ、例えば住民による環境管理、大規模工場への環境モニタリングの強化、環境に配慮した最新技術の導入等が企業に義務付けられた。こうした背景を踏まえて、バリアブントウ省では2050年を見据え、2021年から2030年の期間を対象とした社会経済開発基本計画策定を進めており、「環境に配慮した工業団地の設立」を推進することを目的とすることが明記されている。さらに、環境配慮型、IT活用工業団地に関する政策として、「工業団地及び経済区域の管理に係る政令82/2018/ND-CP号(以下、政令82号)」が2018年5月に公布、政令35/2022/ND-CP号(以下、政令35号)が2022年5月に公布され、工業団地のエコ化(汚染源削減、循環型生産、脱炭素化)を促進するための政令が整備され、今後その実践を進めていくことが求められている。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査は、ベトナム国バリアブントウ省人民委員会からの協力要請の背景・内容、同省の関係諸機関の能力・役割分担を確認のうえ、当該省における課題を特定し、プロジェクトの活動内容・実施体制を検討するための情報収集・整理・分析を行う。先方政府関係機関との協議を経て、協力企画を策定し、プロジェクトにかかわる合意文章締結及び事業事前評価を行う。</p> <p>【業務内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み・手続きを十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員として派遣されるJICA職員等と協力・協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な以下の調査を行う。また、本業務従事者は、他の課題を担当業務とする業務従事者が作成する報告書(案)を含めた報告書(案)全体の取りまとめに協力する。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野】 環境配慮型工業団地管理経営</p> <p>【業務人月(想定)】 約2.0人月(国内1.3人月、現地0.7人月)</p> <p>【現地業務期間・渡航回数(想定)】 2022年11月下旬~12月上旬(渡航回数1回)を予定。</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症による渡航制限等により、現地業務から国内業務への振替や国内から遠隔で本調査を実施する可能性もある点、ご了承ください。 ・弊機構が別契約にて本調査に関連する団員を確保する予定です。本調査の他の団員と共同して業務に当たることが求められます。 	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年9月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	22a00571000000	調達件名	ニカラグア国地方自治行政能力強化プロジェクトフェーズ2 (モニタリング手法/モニタリングツール策定)		
公示日 (予定)		2022年9月28日	担当部課	ニカラグア事務所	業務種別	業務実施契約 (単独型) - 専門家業務
履行期間 (予定)		2022年11月17日 ~ 2023年1月18日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】ニカラグアでは、地方自治体(市)における中期開発計画(PMDH)の策定・実施・モニタリングや、年間事業投資計画との連動等の一連の運営監理に係る制度や経験が十分ではない。また、地方自治体政策の推進を担う地方自治振興庁(INIFOM)の自治体への技術支援能力も脆弱であった。このため、自治体主導による開発事業の効果的、効率的な推進のためINIFOMの能力強化及び支援制度づくりが必要とされていた。</p> <p>【業務目的】INIFOMによる「PMDH総合的マネジメント枠組み」の支援体制の強化を図るため、モニタリング手法及びツールの改善、並びにINIFOMが運用する他のシステムとの連動を提案・指導する。</p> <p>【業務内容】前年度派遣された専門家により提案された地方自治体が運用する「PMDH総合的マネジメント枠組み」の各ステップ(PMDH策定、PMDHに連動した年間事業投資計画の策定、並びに中期開発計画のモニタリング)の実施状況のモニタリング手法及びモニタリングツールのINIFOMによる使用状況を確認し、必要に応じて改善案を指導する。また、現在プロジェクトが構築を進めているPMDHのデータベースシステムと連動する形での、上記モニタリングツールの使用方法や同システムの拡張の可能性を検討・提案する。</p> <p>【業務担当分野】 モニタリング手法/モニタリングツール策定</p>			留 意 事 項	<p>【人月合計】1.5人月(現地1.2、国内0.3)</p> <p>【現地派遣期間】36日</p> <p>【渡航回数】1回</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年9月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	22a00531000000	調達件名	パレスチナ・デジタルトランスフォーメーションを通じた観光振興に係る情報収集・確認調査 (DXビジネスデザイナー)		
	公示日 (予定)	2022年10月5日	担当部課	中東・欧州部中東第二課	業務種別	業務実施契約 (単独型) - 専門家業務
	履行期間 (予定)	2022年11月14日 ~ 2023年3月10日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【目的】 本調査は観光データ活用方法の検討、MoTAの機能強化に係る提言、隣国（主にヨルダン）と連携したプロモーションに関する助言、及び、JICAの今後の協力の方向性の検討を行うものである。</p> <p>【背景】 パレスチナ自治区は、イスラム教、キリスト教、ユダヤ教の発祥地であり、各地には宗教的のみならず歴史的な観光資源が豊富にあるものの、それらに関するプロモーションが十分にできておらず、観光客に魅力を伝えきれていない。また、新型コロナウイルスの影響もあり観光業は落ち込み、近年ベツレヘムとエルサレムでは1万人以上の労働者が観光業で仕事を失う状況が発生している。係る状況を改善するため、現在パレスチナ観光遺跡庁はデジタル技術を活用した観光振興を積極的に検討しており、JICAに協力が求められたもの。</p> <p>【活動内容】 ①観光プロモーション戦略の立案に資するデータ収集・データ活用方法の検討および提言、②観光情報が統合されたデジタルプラットフォーム構築の実現可能性検証、活用方法検討、ロードマップ整理、③隣国（主にヨルダン）と連携したプロモーションに関する助言、④先方政府機能強化に関する提言。 また業務全般に関して、ITアーキテクトおよび現在既にパレスチナに派遣中の観光マーケティング・プロモーション推進の個別専門家と連携のうえ行うこととする。なお、②については、ITアーキテクトが中心となり対応することとし、DXビジネスデザイナーは①・③・④を中心に対応する。</p> <p>【業務担当分野】 DXビジネスデザイナー</p>				留 意 事 項	<p>【業務人月】 3.2人月（現地1.6人月、国内1.6人月）</p> <p>【現地派遣期間】 2022年11月下旬～12月初旬、2023年1月下旬～2月初旬（現時点での想定）</p> <p>【渡航回数】 2回（1回にまとめることも可能）</p> <p>※プレ公示の内容は変更の可能性もあります。</p>

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年9月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	22a00593000000	調達件名	パレスチナ・デジタルトランスフォーメーションを通じた観光振興に係る情報収集・確認調査 (ITアーキテクト)			
	公示日 (予定)	2022年10月5日	担当部課	中東・欧州部中東第二課	業務種別	業務実施契約 (単独型) - 専門家業務	
	履行期間 (予定)	2022年11月14日 ~ 2023年3月10日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【目的】 本調査は観光データ活用方法の検討、デジタルプラットフォーム構築に係る提言、隣国（主にヨルダン）と連携したプロモーションに関する助言、及び、JICAの今後の協力の方向性の検討を行うものである。</p> <p>【背景】 パレスチナ自治区は、イスラム教、キリスト教、ユダヤ教の発祥地であり、各地には宗教的のみならず歴史的な観光資源が豊富にあるものの、それらに関するプロモーションが十分にできておらず、観光客に魅力を伝えきれていない。また、新型コロナウイルスの影響もあり観光業は落ち込み、近年ベツレヘムとエルサレムでは1万人以上の労働者が観光業で仕事を失う状況が発生している。係る状況を改善するため、現在パレスチナ観光遺跡庁はデジタル技術を活用した観光振興を積極的に検討しており、JICAに協力が求められたもの。</p> <p>【活動内容】 ①観光プロモーション戦略の立案に資するデータ収集・データ活用方法の検討および提言、②観光情報が統合されたデジタルプラットフォーム構築の実現可能性検証、活用方法検討、ロードマップ整理、③隣国（主にヨルダン）と連携したプロモーションに関する助言、④先方政府機能強化に関する提言。 また業務全般に関しては、本案件に派遣予定のDXビジネスデザイナーおよび現在既にパレスチナに派遣中の観光マーケティング・プロモーション推進の個別専門家と連携のうえ行うこととする。なお、①③④については、DXビジネスデザイナーが中心となり対応することとし、ITアーキテクトは②を中心に対応する。</p> <p>【業務担当分野】 ITアーキテクト</p>			留 意 事 項	<p>【業務人月】 3.2人月（現地1.6人月、国内1.6人月）</p> <p>【現地派遣期間】 2022年11月下旬～12月初旬、2023年1月下旬～2月初旬（現時点での想定）</p> <p>【渡航回数】 2回（1回にまとめることも可能）</p> <p>※プレ公示の内容は変更の可能性もあります。</p>		